

2020年3月16日

「あしぎん経済概況 2020年3月号」について 3月上旬に入手可能データ（主に1月）を基に作成

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 加藤 潔）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱含みの動き

公共投資は緩やかに回復しており、個人消費、設備投資、雇用情勢が横ばい圏の動きを示している。一方、生産活動は弱含みの動き、住宅投資は弱い動きとなっている。総じてみると、県内経済は弱含みの動きとなっている。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制約されつつあり、今後大幅に需要が減退することが見込まれる。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は前月比▲3.6%と大きく低下した。主要業種を中心に生産活動の低迷が続いており、基調は弱含んでいる。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	小売販売は消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減からの回復が鈍いほか、新車販売も低調に推移するなどやや弱さがみられる。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあり住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	一部企業で投資を先送りする動きがみられるなど、これまでの増勢基調からはやや鈍化している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額（19年4～20年1月累計）が前年度を上回って推移しており、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されてきている。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 Tel 028-908-6129

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		
栃木県経済は、外需の低迷を背景に生産活動が弱含んでいるほか、個人消費が駆け込み需要に伴う反動減から持ち直しの兆しはあるもののその回復力はやや鈍い。また、こうした内外需の動向を受け企業の設備投資についても先送りの動きがみられるなど一部に弱さがみられる。総じてみると県内経済は“弱含みの動き”となっている。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が制約されつつあり、今後大幅に需要が減退することが見込まれる。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は前月比▲3.6%と大きく低下した。主要業種を中心に生産活動の低迷が続いており、基調は弱含んでいる。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	小売販売は消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減からの回復が鈍いほか、新車販売も低調に推移するなどやや弱さがみられる。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあり住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	一部企業で投資を先送りする動きがみられるなど、これまでの増勢基調からはやや鈍化している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額(19年4～20年1月累計)が前年度を上回って推移しており、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されている。	

※1 2020年3月上旬に入手可能なデータを基に作成(1月データ基準)。

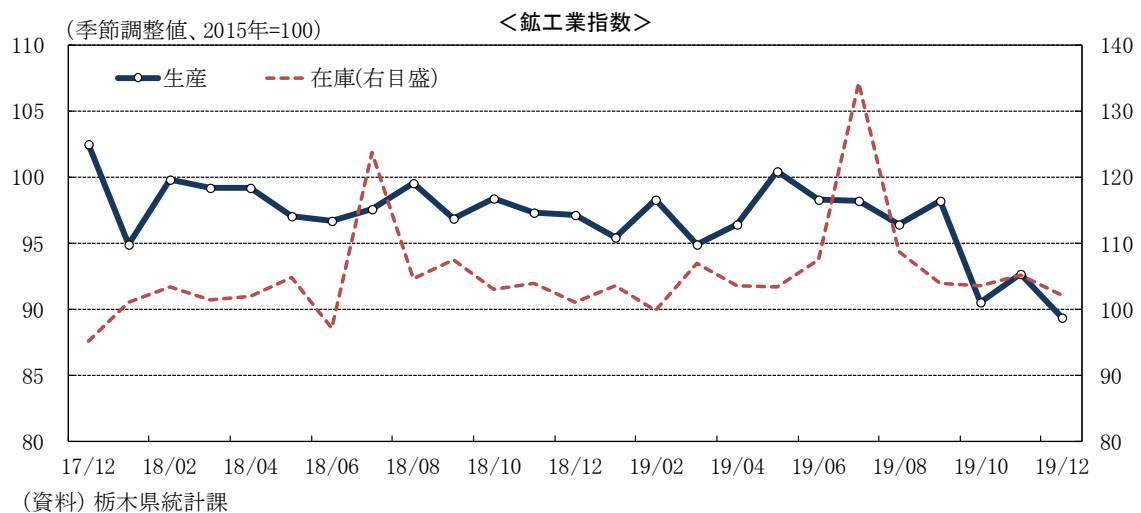
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

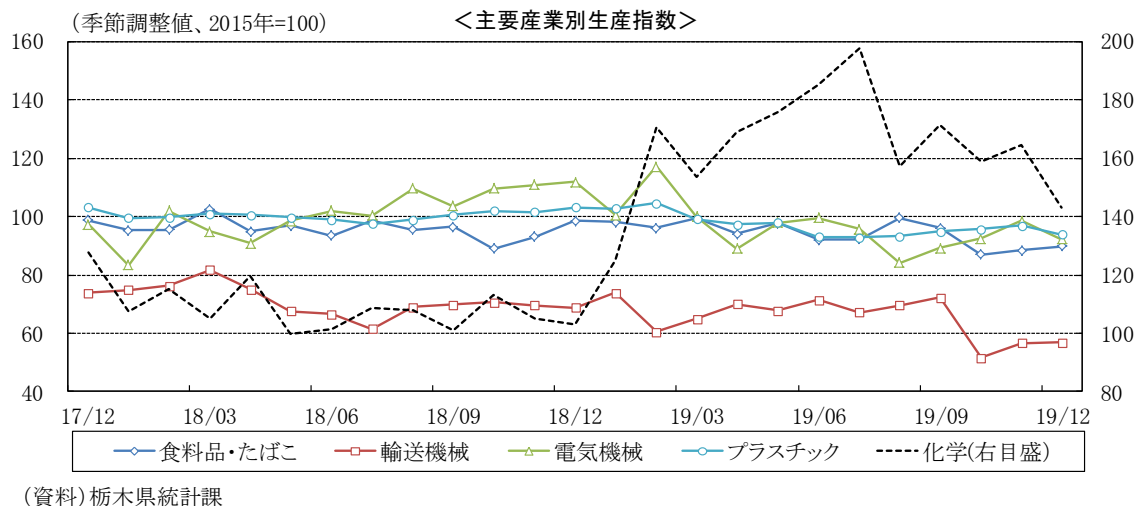
- ✓ 12月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲3.6%の89.4と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比▲2.9%の102.1と2カ月ぶりに低下した。
- ✓ 生産指数は低下傾向が続いており、生産活動の基調は引き続き弱含んでいる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」が医薬品等の減産により低下した。また「電気機械」も前月比▲6.4%と4カ月ぶりに低下した。

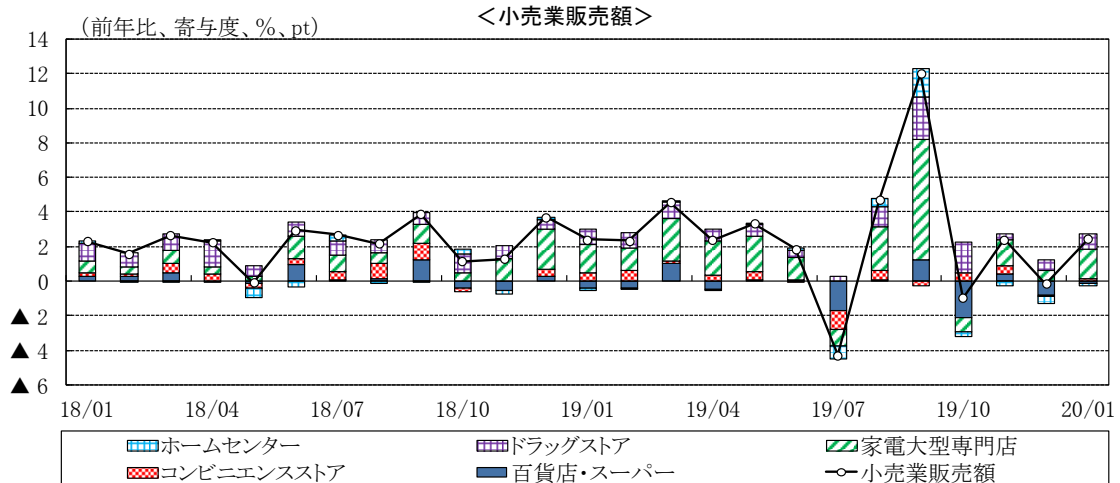
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 1月の小売業販売額は、前年比+2.5%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+13.1%)、「ドラッグストア」(同+5.3%)、「コンビニエンスストア」(同+0.5%)が増加した一方で、「ホームセンター」(同▲1.6%)、「百貨店・スーパー」(同▲0.4%)が減少した。

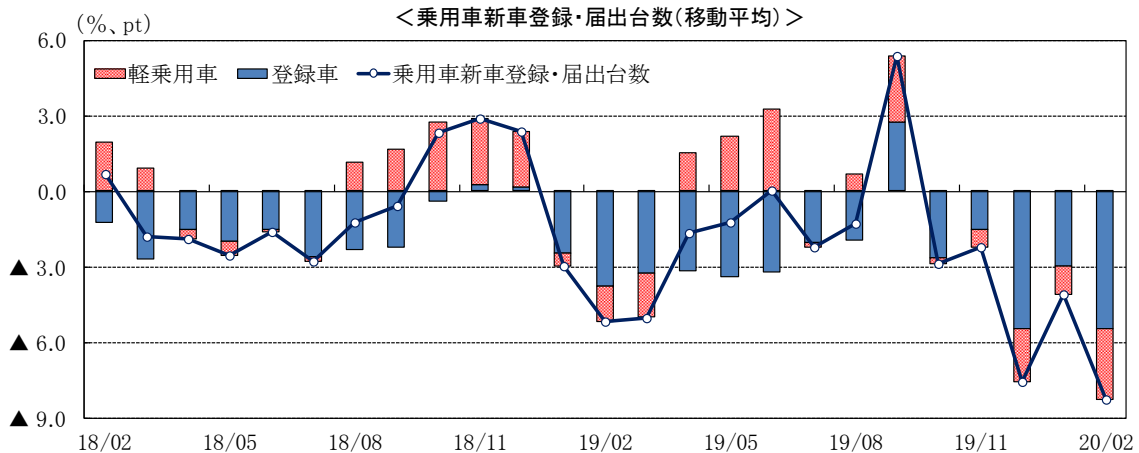
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 2月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲9.3%と3カ月連続で前年を下回った。登録車・軽乗用車ともに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いており、基調は弱含んでいる。

【図表4】



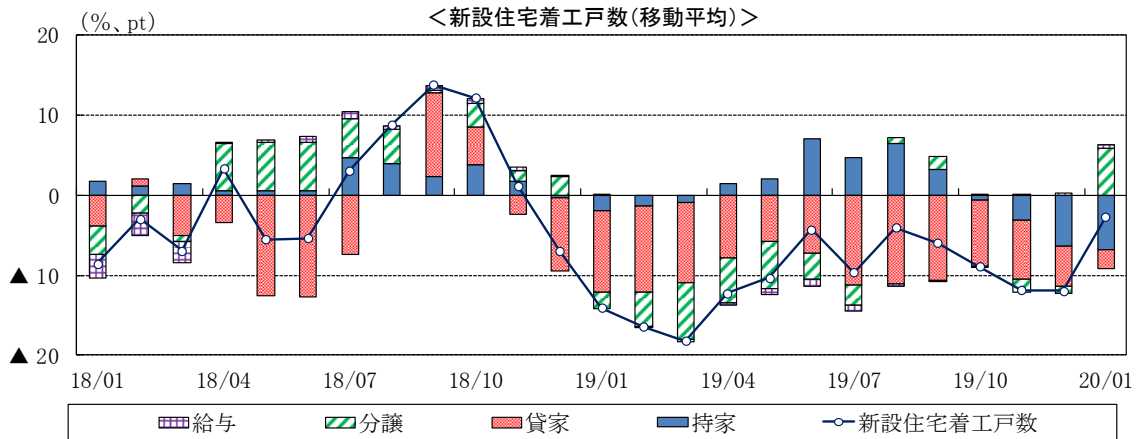
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は、前年比+13.0%と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、分譲がプラスに寄与したものの、持家や貸家の下押し圧力が依然として強く基調は弱い(図表5)。

【図表5】



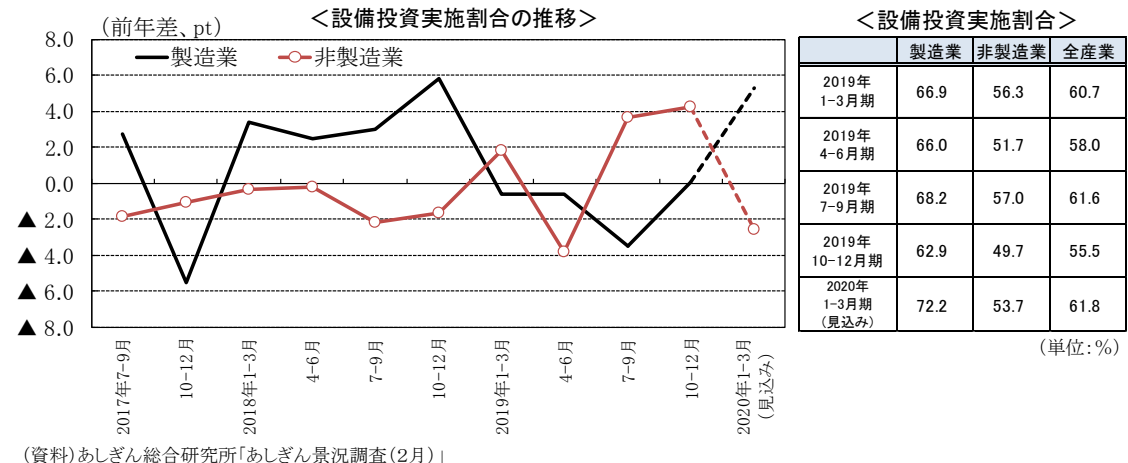
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の1-3月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業が増加、非製造業が減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 企業の設備投資は個人消費や輸出等の内外需の動向を受け、以前までの増勢基調からはやや鈍化してきている。

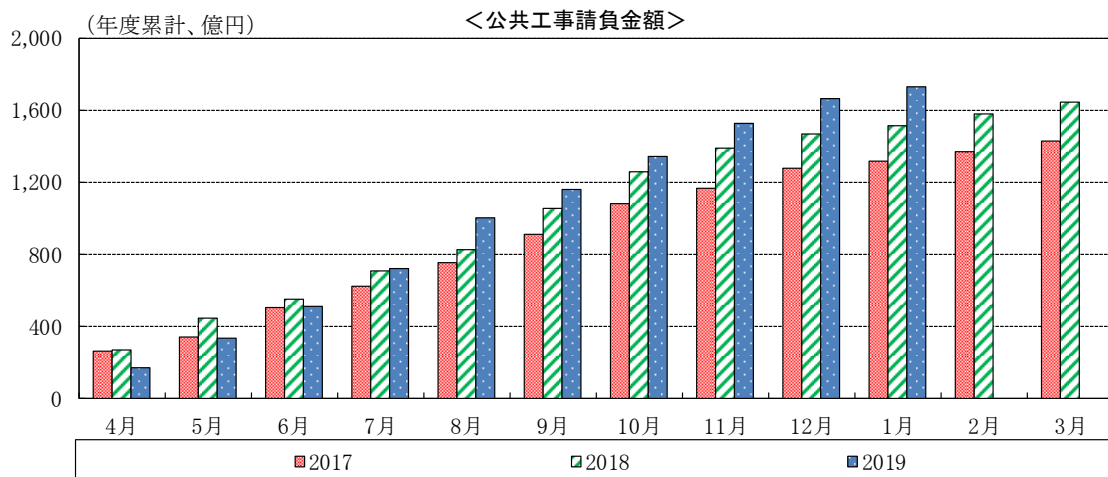
【図表6】



■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 1月の公共工事請負金額は、前年比+60.1%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県、市町がそれぞれ同+96.2%、同+10.1%と増加し全体を押し上げた。
- ✓ 累計(19年4月～20年1月)においても前年度を上回っており、公共投資は緩やかな回復基調にある。

【図表7】

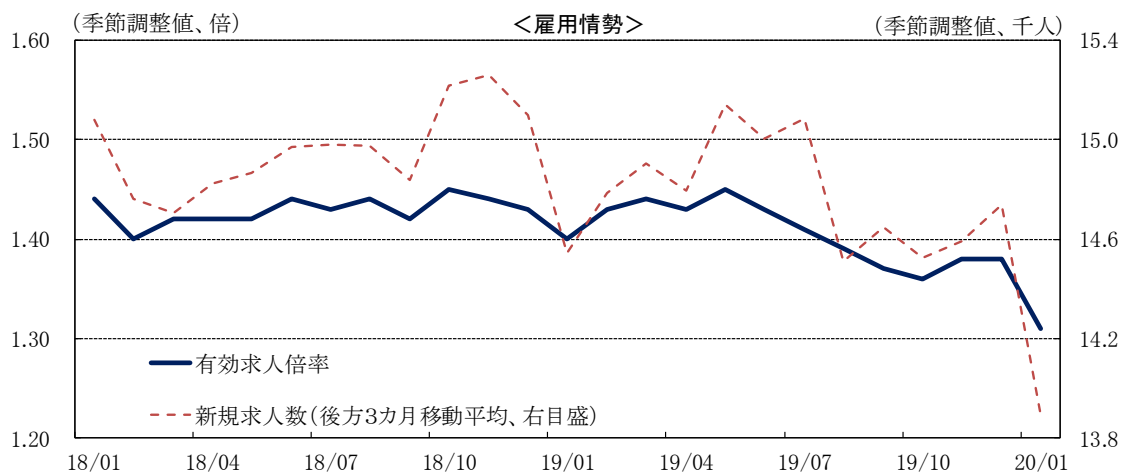


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 1月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.07ptの 1.31 倍となった。また先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比▲24.4%と減少した。
- ✓ 製造業を中心に新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されてきている。

【図表8】



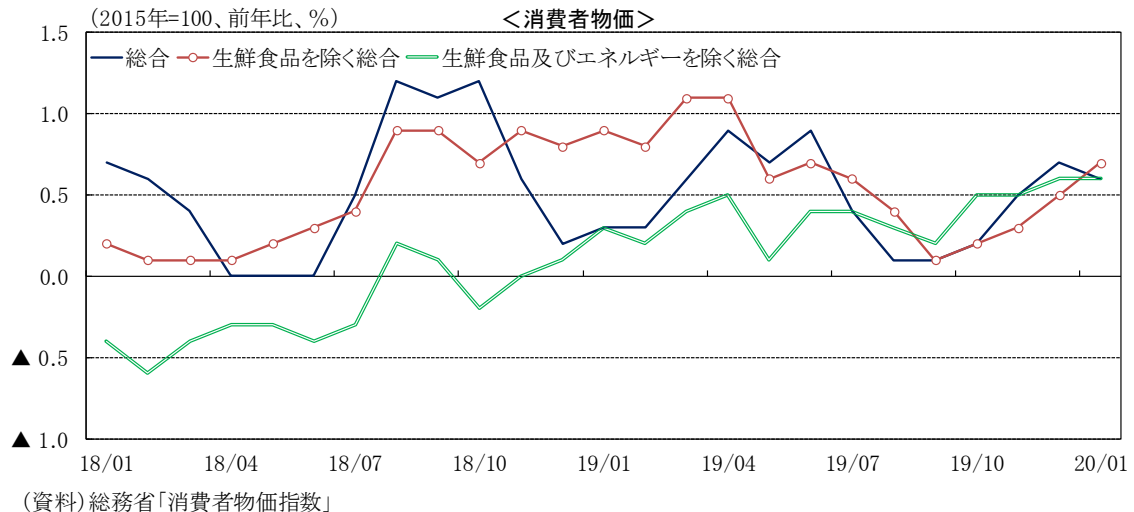
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<参考>

■栃木県(宇都宮市)の物価

- ✓ 1月の消費者物価指数は、総合が前年比+0.6%、生鮮食品を除く総合が同+0.7%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.6%となった。
- ✓ 総合の上昇に寄与した品目は、自動車等関係費、外食、肉類等であった。

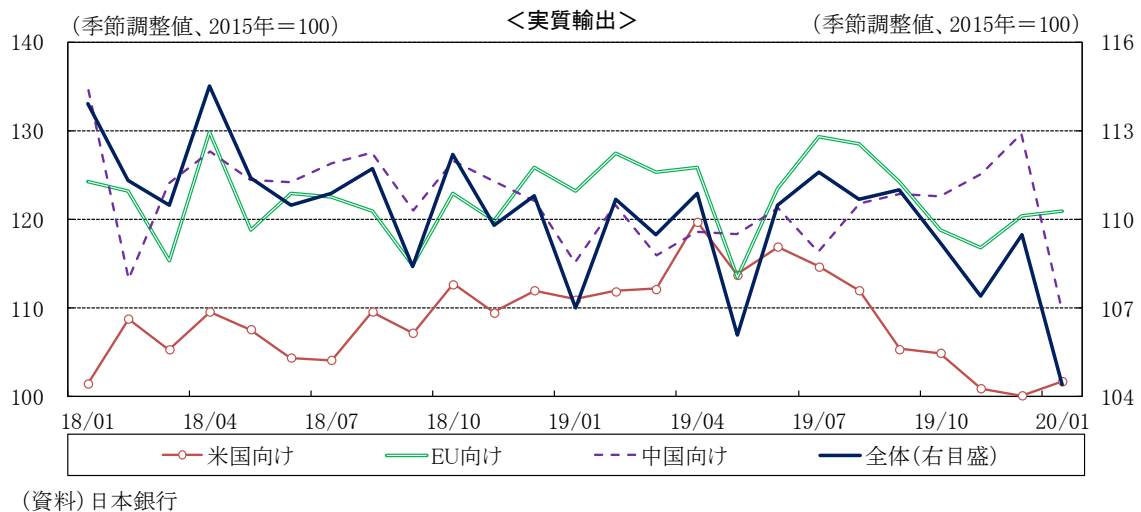
【図表9】



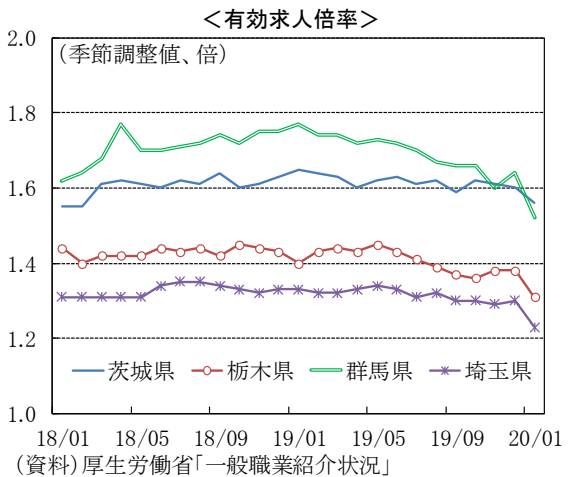
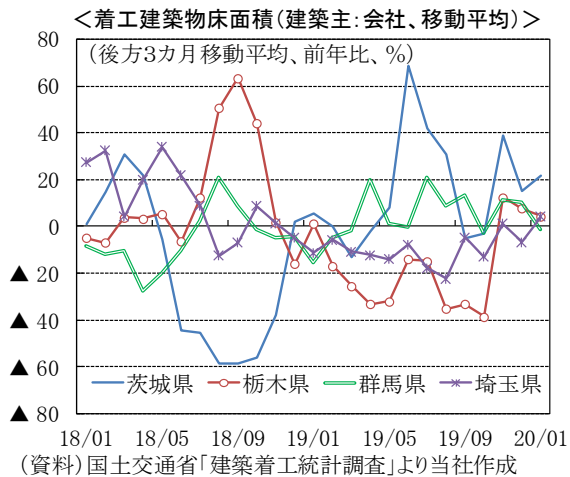
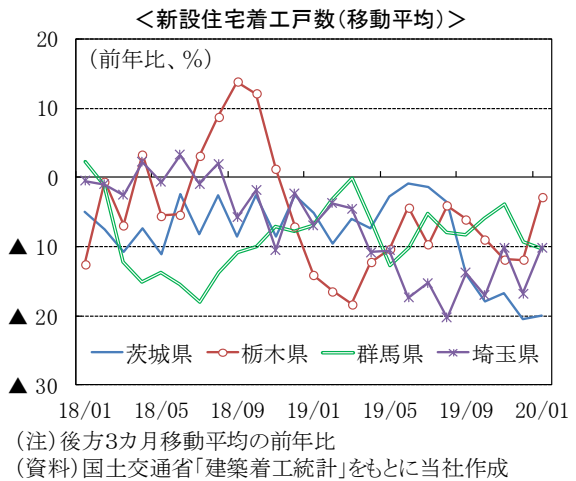
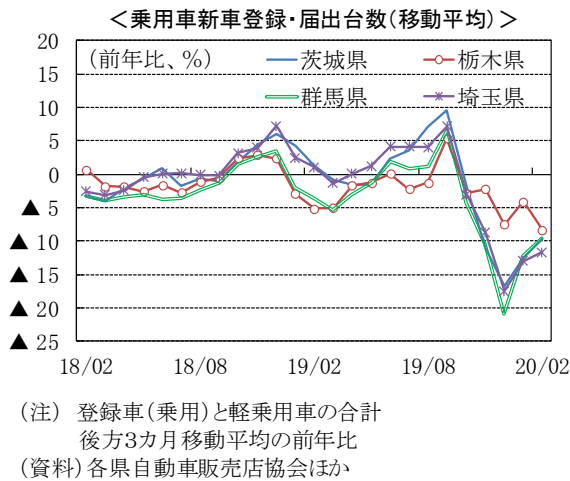
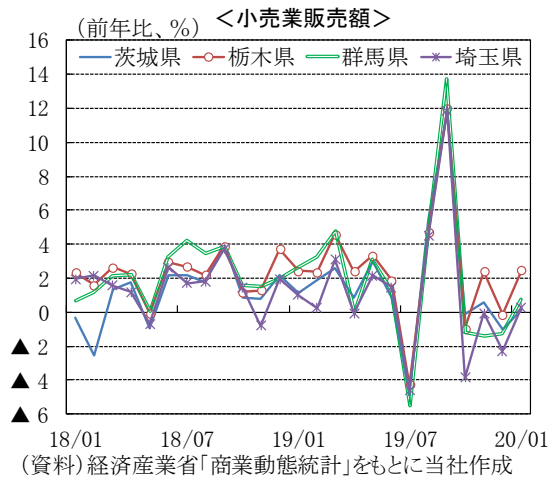
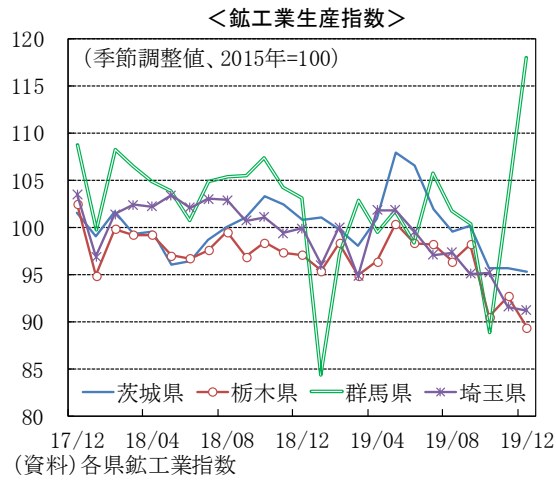
■日本の輸出

- ✓ 1月の実質輸出(季節調整値)は、前月比▲4.6%と2カ月ぶりに減少した。
- ✓ 新型コロナウイルスの影響で経済活動が停滞した中国向けが、同▲15.3%と大きく減少し全体を押し下げた。

【図表10】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2016年	98.8	▲ 1.2	92.1	101.0	95.8	98.1	105.0	97.9
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年2月	98.3	3.0	99.8	96.1	60.5	117.0	170.7	104.6
3月	94.9	▲ 3.5	106.9	99.3	65.0	100.0	153.4	99.1
4月	96.4	1.6	103.6	94.0	70.0	89.1	169.1	97.2
5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2016年	-	1.4	-	-	-	-	80,999	▲ 5.7
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年2月	2.4	▲ 1.1	2.2	12.6	5.3	▲ 0.3	8,146	▲ 3.0
3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.3	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	1.9	0.1	▲ 0.1	12.2	2.5	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	1.5	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	4.7	0.2	1.8	24.9	6.6	4.6	5,944	1.3
9月	12.0	3.5	▲ 1.1	65.4	14.4	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 1.0	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	10.9	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.4	1.1	1.8	13.5	2.1	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	4.2	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.5	▲ 0.4	0.5	13.1	5.3	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	-	-	-	-	-	-	7,385	▲ 9.3
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2016年	14,266	8.7	898,030	▲ 19.4	156,291	0.7	1.18	▲ 0.5
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年2月	904	▲ 22.7	64,520	▲ 44.6	6,275	28.4	1.43	0.8
3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.44	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.45	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.43	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。

※3 前月比・前年比の単位は%。

※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	101.5	1.5	－	▲ 1.8	3.3	▲ 6.7	20.1	1.43
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年2月	97.2	15.2	3.2	▲ 1.0	24.7	78.2	75.6	1.74
3月	102.9	5.9	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	99.5	▲ 3.3	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	101.7	2.2	3.1	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.73
6月	98.3	▲ 3.3	1.3	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.72
7月	105.8	7.6	▲ 5.5	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	101.7	▲ 3.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	100.3	▲ 1.4	13.7	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	88.9	▲ 11.4	▲ 1.2	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	103.6	16.5	▲ 1.4	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	118.0	13.9	▲ 1.3	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	－	－	0.7	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	－	－	－	▲ 6.6	－	－	－	－
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2016年	97.7	▲ 2.3	－	▲ 2.2	4.7	11.8	7.5	1.24
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.1	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年2月	99.8	▲ 1.2	1.9	2.5	▲ 25.6	▲ 30.7	62.9	1.64
3月	98.0	▲ 1.8	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.63
4月	100.9	3.0	0.8	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.60
5月	107.9	6.9	3.0	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.62
6月	106.6	▲ 1.2	0.9	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲ 4.4	▲ 4.9	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲ 2.4	5.4	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	100.2	0.7	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	95.7	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.7	0.0	0.6	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	95.3	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	－	－	0.2	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	－	－	－	▲ 8.4	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社・前年比	年度・前年比	倍
2016年	100.2	0.2	-	▲ 1.1	8.1	12.7	▲ 6.8	1.04
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年2月	100.0	4.2	0.2	1.5	▲ 11.1	▲ 9.6	30.9	1.32
3月	94.8	▲ 5.2	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.32
4月	101.8	7.4	▲ 0.1	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.33
5月	101.8	0.0	2.2	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.34
6月	99.5	▲ 2.3	1.5	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.33
7月	97.1	▲ 2.4	▲ 4.6	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	97.3	0.2	4.5	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.1	▲ 2.3	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	95.2	0.1	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	91.6	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	91.2	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	-	-	0.3	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	-	-	-	▲ 10.2	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2016年	100.0	0.0	99.8	▲ 0.6	4,146,458	▲ 1.6	967,237	6.4
2017年	103.1	3.1	100.7	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.2	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年2月	102.8	0.7	101.2	0.6	401,376	▲ 0.1	71,966	4.2
3月	102.2	▲ 0.6	101.2	1.0	532,506	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.3	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	104.9	2.0	101.7	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.4	▲ 3.3	101.7	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.7	1.3	101.3	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	101.5	▲ 1.2	101.3	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	103.2	1.7	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.6	▲ 4.5	98.0	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.6	▲ 1.0	100.1	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	98.8	1.2	99.0	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.6	0.8	99.7	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	-	-	-	-	362,052	▲ 9.8	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2016年	102,600	1.7	145,395	4.1	▲ 7.4	▲ 15.8	▲ 3.5	▲ 0.3
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年2月	8,367	1.8	7,390	20.4	▲ 1.2	▲ 6.5	0.9	0.7
3月	8,688	3.8	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	9,137	5.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,429	▲ 7.8	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,603	13.9	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,969	▲ 6.6	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.6	0.6
8月	8,753	▲ 2.4	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 0.9	0.5
9月	8,502	▲ 2.9	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3
10月	7,988	▲ 6.0	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 0.4	0.4
11月	9,427	18.0	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.7	0.1	0.5
12月	8,248	▲ 12.5	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	0.7
2020年1月	-	-	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.5	1.7	0.8
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2016年	1.36	3.1	2.6	0.4	-	-	115.95	19,066.03
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年2月	1.63	2.3	1.4	▲ 0.4	96.7	101.6	110.36	21,123.64
3月	1.63	2.5	0.3	▲ 1.3	95.9	101.0	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	0.5	▲ 1.3	96.1	101.7	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	0.9	▲ 1.2	95.0	102.4	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	93.7	99.3	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.6	99.5	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.2	98.9	106.27	20,629.68
9月	1.57	2.4	1.9	0.1	92.2	100.7	107.41	21,585.46
10月	1.57	2.4	0.8	▲ 0.1	91.4	96.1	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.7	95.2	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.3	▲ 0.8	91.0	94.4	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	1.1	0.4	90.3	94.7	109.34	23,642.92
2月	-	-	-	-	-	-	109.96	23,180.37
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社